

平成26年3月11日

風評被害に関する消費者意識の実態調査（第3回）

について

～食品中の放射性物質等に関する意識調査（第3回）結果～

消費者庁では、庁内に「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。

今般、この取組の一環として、昨年2月、8月に引き続き、本年2月に食品中の放射性物質に関する消費者の意識調査を行い、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先

消費者庁消費者安全課

石川、大浦、山中、小谷

TEL : 03(3507)9280

FAX : 03(3507)9290

URL : <http://www.caa.go.jp>

Mail : g.anzenshoku@caa.go.jp

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第3回)とりまとめ

平成26年3月11日

消費者理解増進チーム

<ポイント>

- I. 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、平成25年2月(第1回)、8月(第2回)に引き続き、第3回目となる「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を本年2月に行いました。(別添参照)
- II. 調査は、平成26年2月14日(金)～19日(水)に、被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)と被災地産品の主要仕向先の消費地である東京などの都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の消費者を対象として、インターネットにより行い、前回、前々回と同様に5千人余りから回答を得ました。
- III. 調査結果の概要は次のとおりです。

(※パーセンテージはN=全体(5,176人)に対する割合)

1 放射線・放射能の基礎や人体影響への理解

- (1) 基礎的な知識・理解に関しては、横ばい又は微減傾向にあります。また、「知っているものは特にない」と回答した人が増加傾向にあります。

・Q9 基礎知識に関し、知っているものは特にない:30.3→32.8→34.8%

・Q10 人体影響に関し、知っているものは特にない:18.5→24.0→27.2%

- (2) 低線量の放射線によるリスクの受け止め方に関しては大きな変化はありませんが、「十分な情報がない」と回答した人が増加傾向にあります。

・Q20 十分な情報がないため、リスクを考えられない:22.8→25.5→27.7%

2 食品の購入に際して

- (1) 食品の産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答した人は、微減傾向にあります。また、「食品中の放射性物質を気にする人も減少傾向」にあります。

・Q16 産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」:68.2→68.2→65.7%

・Q17 (Q16で産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答した人で) 放射性物質の含まれていない食品を買いたい:

(※全体に対して)27.9→24.2→21.0%

- (2) さらに、食品中の放射性物質を気にする人のうち、「福島県を含む東日本の産品の購入をためらう人は、全体で見ると減少傾向」にあります。

・Q19 (Q17で「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」人と回答した人で)

福島県産品の購入をためらう：(※全体に対して)19.4→17.9→15.3%

被災三県(福島県、宮城県及び岩手県)産品の購入をためらう：

(※全体に対して)14.9→13.0→11.5%

3 食品中の放射性物質の基準値に関する理解

基準値内でも放射性物質の含有量が低いものを希望する人の割合は減少傾向にあるものの、依然として4割以上となっています。引き続き、基準値内の食品は安全であるとの理解を得ていくことが重要です。

- Q12 基準値内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを希望：
50.9→46.4→42.7%

4 出荷制限及び食品中の放射性物質検査に関する情報入手の状況

出荷制限に関してマスメディアから情報を得ている人は減少傾向にあり、出荷制限に関する情報を得ていない人が増加傾向にあります。一方、行政機関のウェブサイトから情報を得ている人は微増傾向にあります。検査の実施を知らない人も増加傾向にあります。

- Q11 出荷制限に関し、情報は特に得ていない：36.3→43.8→46.1%
出荷制限に関し、行政機関のウェブサイトから情報を得ている：
12.0→13.7→14.5%
- Q13 検査が行われていることを知らない：22.4→26.1→26.9%

IV. 調査結果の総括と消費者庁等の取組

東日本大震災以降、当庁を始め関係府省及び地方公共団体では、消費者理解の増進に向けて、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施、地域に根ざした情報提供のためのコミュニケーターの育成等により、消費者に対して正確な情報提供の取組を進めてきました。

今回の調査結果は、

- ・福島県を含む東日本の産品の購入をためらう人
- ・基準値内でも放射性物質の含有量が低いものを希望する人

は、ともに全体として減少傾向である一方、依然として一定の割合がいることを示しました。

こうしたことから、これまでの取組が一定の効果を上げている可能性がうかがえるとともに、消費者の理解が十分でないことも明らかになりました。

消費者庁では、今後も食品中の放射性物質に関する消費者理解の増進のため、リスクコミュニケーションの開催や、今年度養成したコミュニケーターの活動支援を通じた地域での継続的な情報発信等に取り組んでまいります。

(了)

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第3回)

平成26年3月11日

消費者理解増進チーム

1. 調査概要

(1) 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類をみない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えている。このため、科学的知見に基づき食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されている。

しかしながら、被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動がみられる状況である。

このため、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動を取っている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策に役立てることを目的に、3回目の調査を行った。

(2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 実施期間:(第3回・今回)平成26年2月14日(金)～19日(水)
(第2回・前回)平成25年8月24日(土)～28日(水)
(第1回・前々回)平成25年2月14日(木)～15日(金)
- ② 調査対象:20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法:インターネット調査
- ④ 対象地域:被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)

※第2回の埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、東京都23区、神奈川県横浜市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市から、第1回と同じ都府県単位としました。

2. 回答者の属性(Q2～8)

平成25年2月(第1回)の調査とは異なる集団であり、平成25年8月(第2回)とは、66%が同一対象者である。

① 性別(N=5,176)(Q2):男性50.4% 女性49.6% (前回と同じ)

② 年齢(N=5,176)(Q3):20～60代の男女

	男性					女性				
	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
H25年2月	8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.6%	8.2%	10.7%	10.8%	9.0%	10.9%
H25年8月	8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%
H26年2月	8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%

③ 出身地(N=5,176)(Q4)

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
H25年2月	1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%
H25年8月	1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%
H26年2月	1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%

④ 同居家族について(回答はいくつでも)(N=5,176)(Q8)

	H25年2月	H25年8月	H26年2月
乳幼児がいる	12.1%	8.9%	8.2%
小学生がいる	10.2%	9.1%	9.6%
中学生がいる	5.9%	5.4%	5.2%
高校生又は高校生相当の年齢の子どもがいる	7.0%	6.3%	6.3%
65歳以上の方がいる	20.6%	23.0%	24.5%
左記に当てはまる同居者はいない	54.8%	56.0%	54.8%

⑤ 職業について(N=5,176) (Q5)

	H25年2月	H25年8月	H26年2月
会社員(管理職以外の正社員)	23.4%	23.8%	24.0%
会社員(管理職)	6.4%	5.8%	5.9%
会社役員、経営者	2.5%	1.7%	2.0%
派遣・契約社員	5.3%	7.0%	6.4%
公務員、非営利団体職員	2.8%	2.9%	3.0%
教職員講師	1.8%	1.4%	1.3%
医療専門職(医師、看護師、療法士など)	2.1%	2.0%	1.9%
その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	0.9%	0.7%	0.7%
農林業	0.1%	0.3%	0.2%
漁業		0.0%	0.0%
自営業(農林漁業を除く。)	5.4%	6.0%	6.3%
SOHO	0.8%	1.1%	1.0%
パート、アルバイト、フリーター	13.5%	13.5%	13.1%
内職	0.2%	0.2%	0.1%
専業主婦/主夫	19.7%	16.7%	17.0%
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	4.5%	2.4%	2.2%
高校生	0.1%	0.0%	0.0%
無職、定年退職	8.9%	12.6%	13.0%
その他の職業	1.6%	1.9%	1.9%

※ Q1は消費者庁の消費行動・意識の実態調査であることの確認である。

Q6は回答者の婚姻の有無、Q7は同居する子供の人数である(結果省略)。

3. 意識調査 結果グラフ

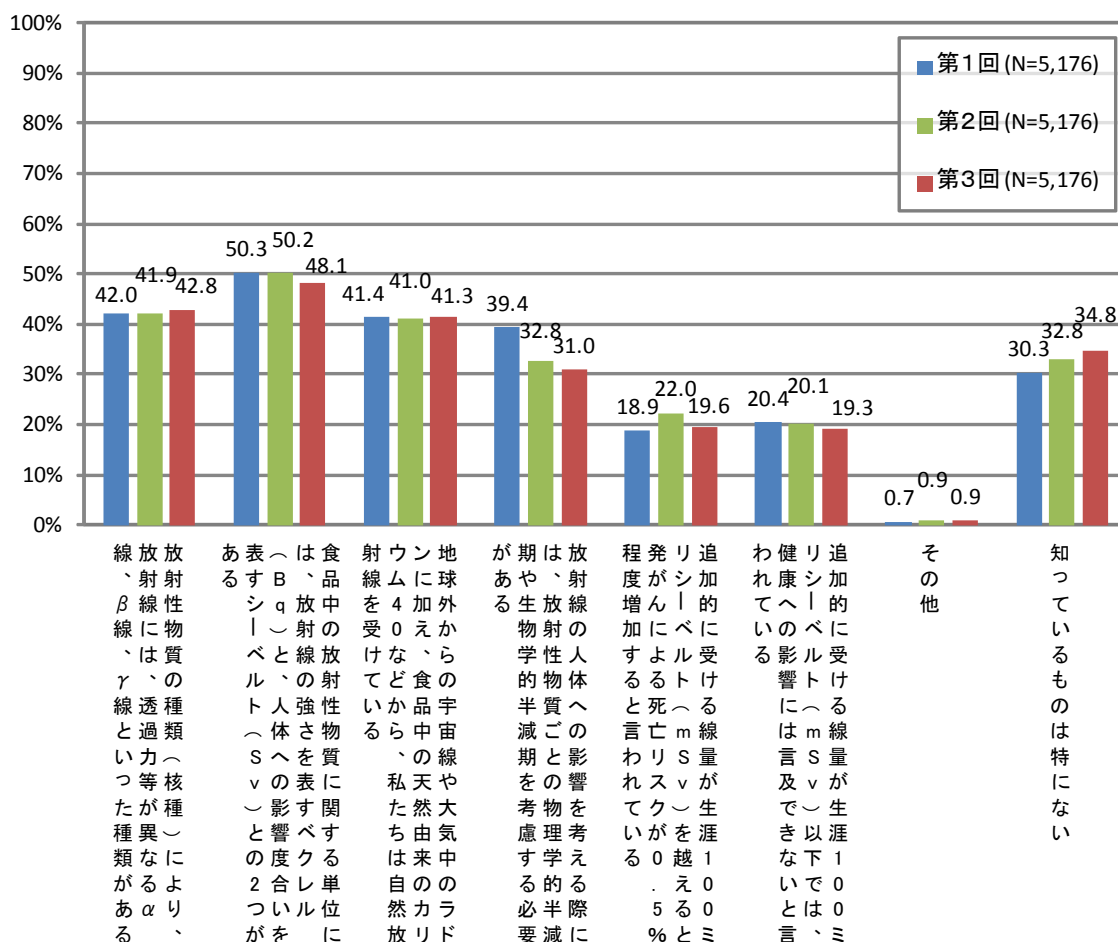
Q9 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線等に関する基礎的な知識については、横ばい又は微減傾向であった。

「単位としてベクレル、シーベルトについて知っている」と回答した人が 48.1%、「放射線にはα線、β線、γ線といった種類があることを知っている」と回答した人が 42.8%、「自然放射線を受けていることを知っている」と回答した人が 41.3%であり、割合の多い上位3項目は変わらなかった。

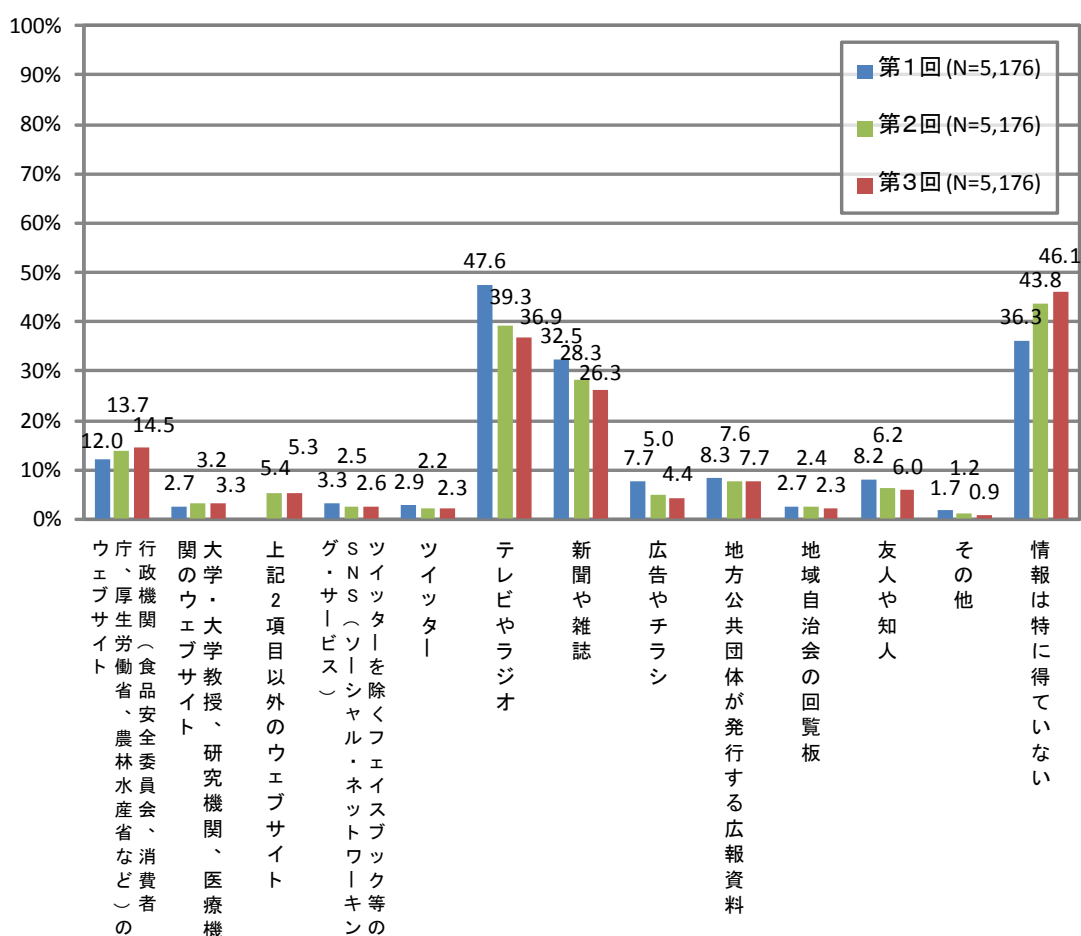
健康に影響を及ぼすリスクについて、追加的線量が生涯 100 ミリシーベルトを境としていることを知っている人は約 20%であった。

「知っているものは特になし」と回答した人は 34.8%であり、増加傾向であった。



Q11 あなたは出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。(回答はいくつでも)(N=5,176)

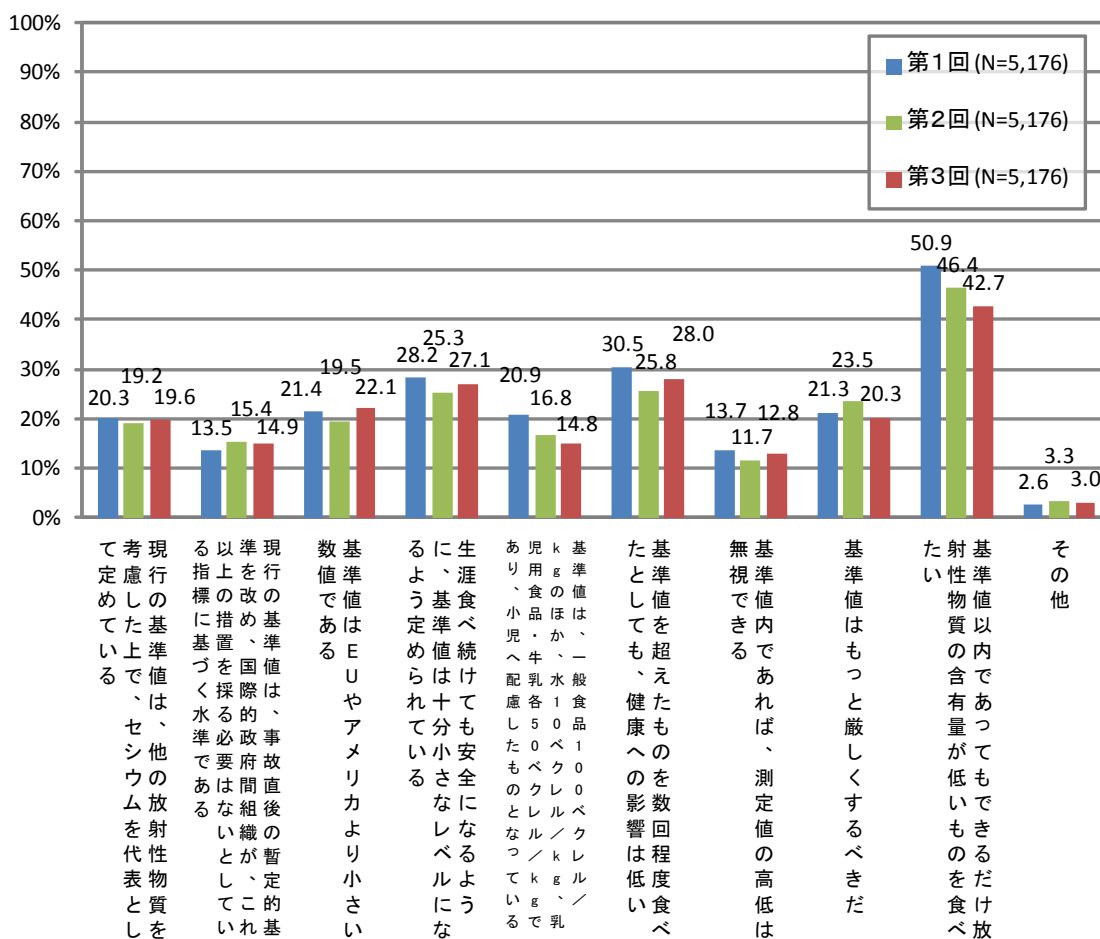
出荷制限に関する情報は、「テレビやラジオ」と回答した人が36.9%、「新聞や雑誌」と回答した人が26.3%で、マスメディアを情報源とする人が多いことは変わらなかったが、どちらも減少傾向であった。「行政機関」と回答した人は14.5%であり、微増傾向であった。「情報は特に得ていない」と回答した人が増加傾向で46.1%と最も多くなった。行政機関や有識者(大学、研究機関等)以外のウェブサイトから知識を得ている人も5.3%であった。



Q12 食品中の放射性物質の基準について、知っていることや思っていることを教えてください。(回答はいくつでも) (N=5,176)

「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」と回答した人が42.7%で最も多いが、減少傾向であった。「基準値内であれば、測定値の高低は無視できる」と回答した人は12.8%でほぼ横ばいであった。

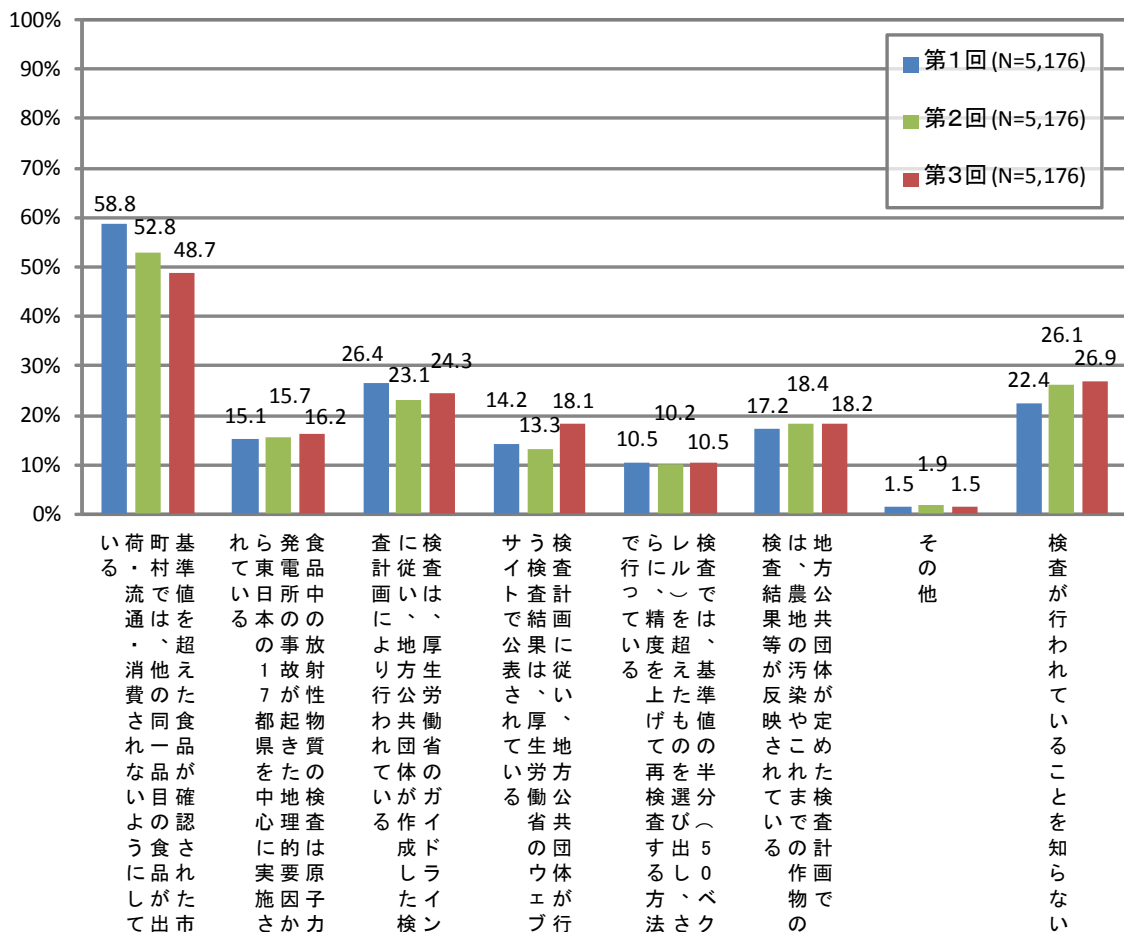
一方、「食品中の基準値は生涯食べ続けても安全な十分に小さなレベルであることを知っている」と回答した人は27.1%、「基準値を超えたものを数回程度食べたとしても健康への影響は低いことを知っている」と回答した人が28.0%、「基準値が国際的な指標に基づく水準であることを知っている」と回答した人は14.9%であった。



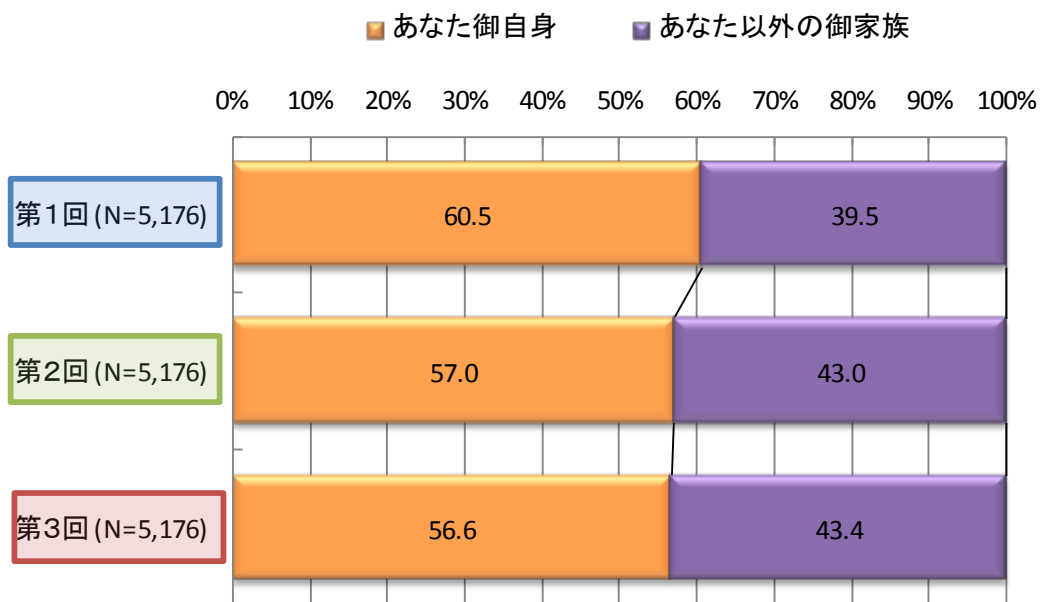
Q13 食品中の放射性物質の検査の情報について、知っていることを教えてください。
 (回答はいくつでも) (N=5,176)

食品中の放射性物質の検査情報について、「基準値を超えた食品は市町村で流通・消費されないようしていることを知っている」と回答した人が48.7%で最も多いが、減少傾向であった。「検査は、厚生労働省のガイドラインに従い、地方公共団体が作成した検査計画により行われていることを知っている」と回答した人が24.3%であり、「厚生労働省が検査結果を公表していることを知っている」と回答した人はやや増加し、18.1%であった。

一方、「検査が行われていることを知らない」と回答した人が増加傾向で、26.9%であった。



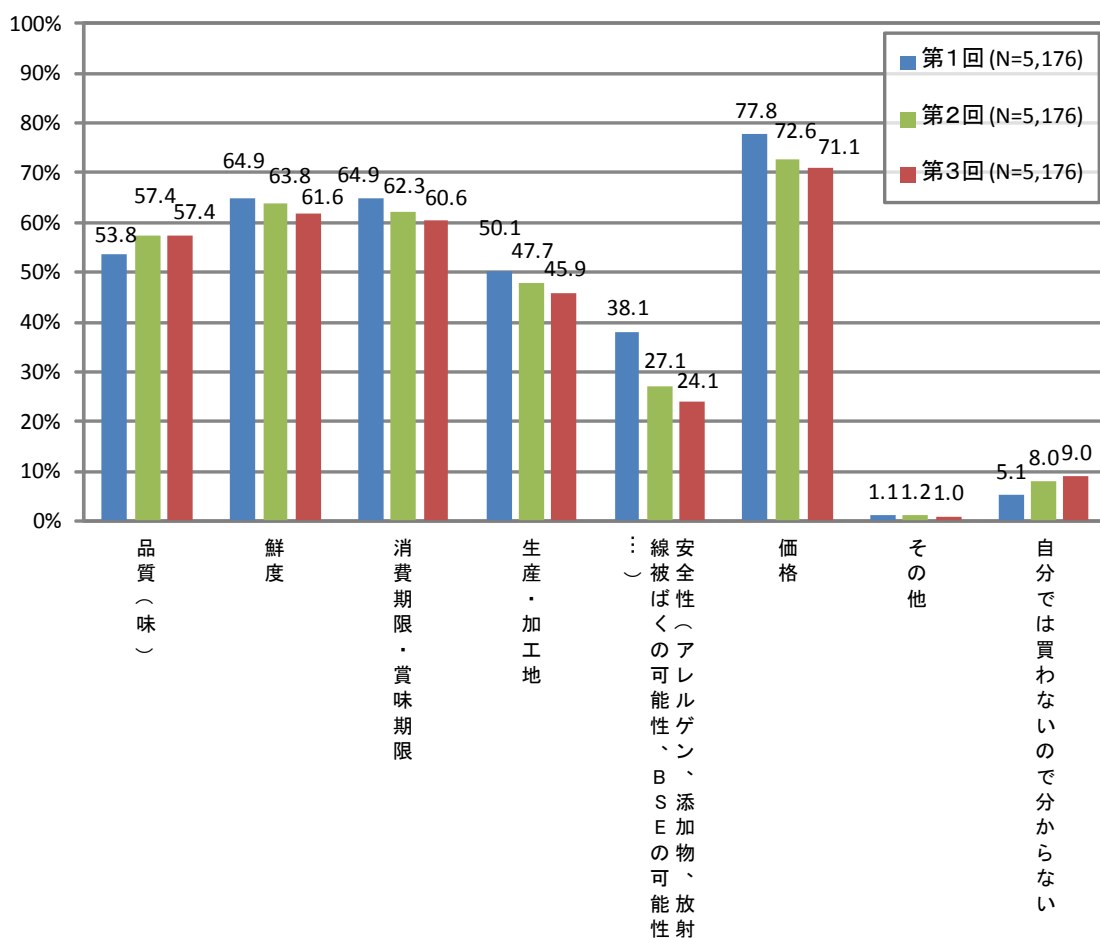
Q14 主に家庭用の食品を買っているのはどなたですか。(回答は1つ) (N=5,176)



Q15 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。(回答はいくつでも)
(N=5,176)

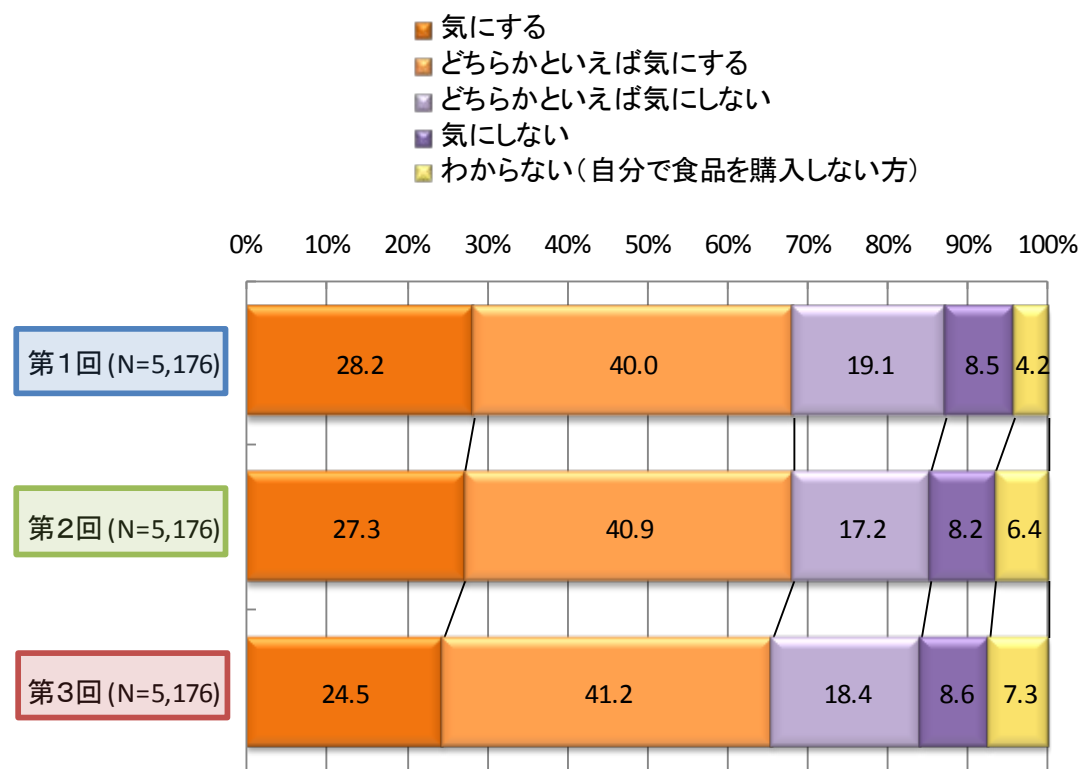
食品購入時の動機について、「価格」と回答した人が71.1%、「鮮度」と回答した人が61.6%、「消費期限・賞味期限」と回答した人が60.6%であった。

放射線被ばくの可能性を含む「安全性」と回答した人は減少傾向で、24.1%であった。



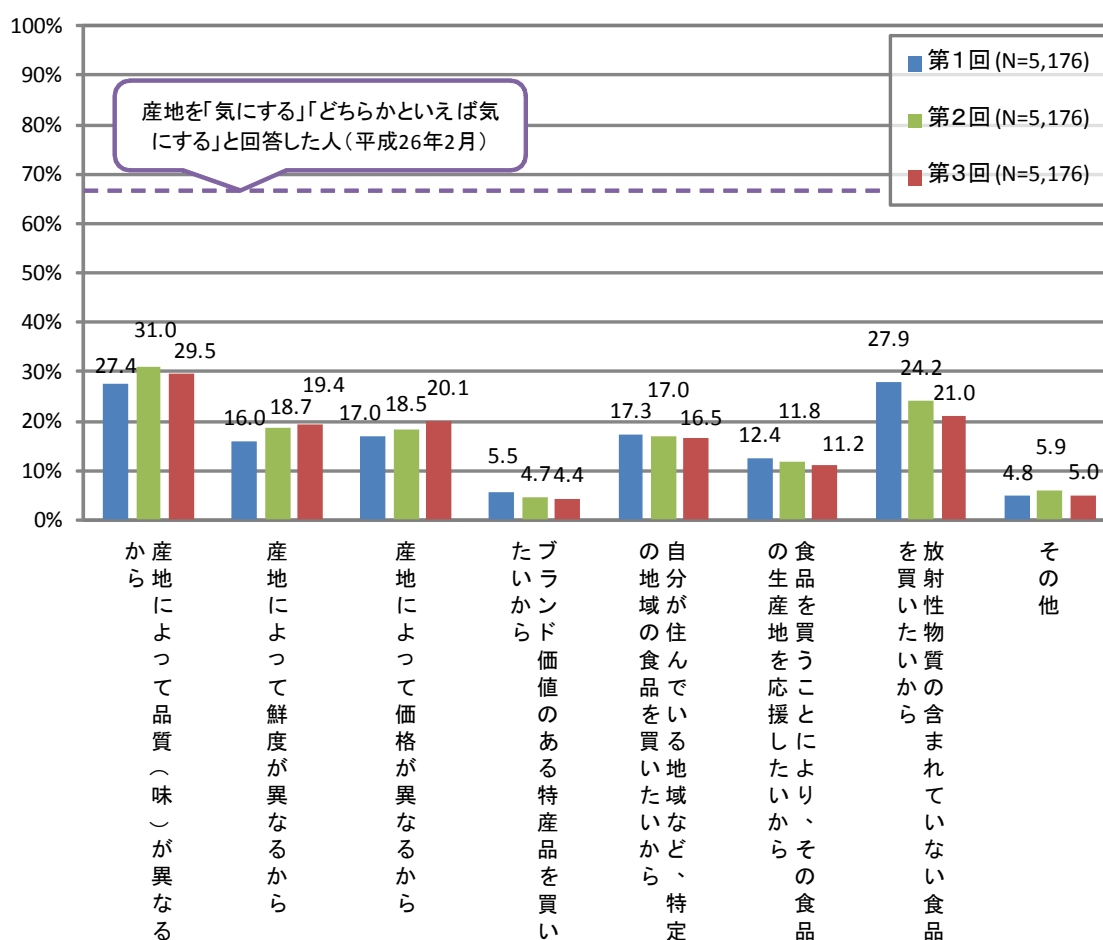
Q16 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。(回答は1つ)(N=5,176)

食品購入時に産地を「どちらかといえば気にする」と回答した人が41.2%、「気にする」と回答した人が24.5%で合わせて65.7%であった。「どちらかといえば気にしない」と回答した人と「気にしない」と回答した人を合わせると、27.0%であった。



Q17 あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。(回答はいくつでも) (n=3,402)

Q16 (N=5,176)で、産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答した3,402人(第1回調査では3,531人、第2回調査では3,528人)について、その理由は、「産地によって品質(味)が異なるから」と回答した人は、全体(N=5,176)に対する割合では29.5%(Q17の回答者内では44.9%)で最も多く、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人は21.0%(同31.9%)、「産地によって価格が異なるから」と回答した人は20.1%(同30.5%)であった。

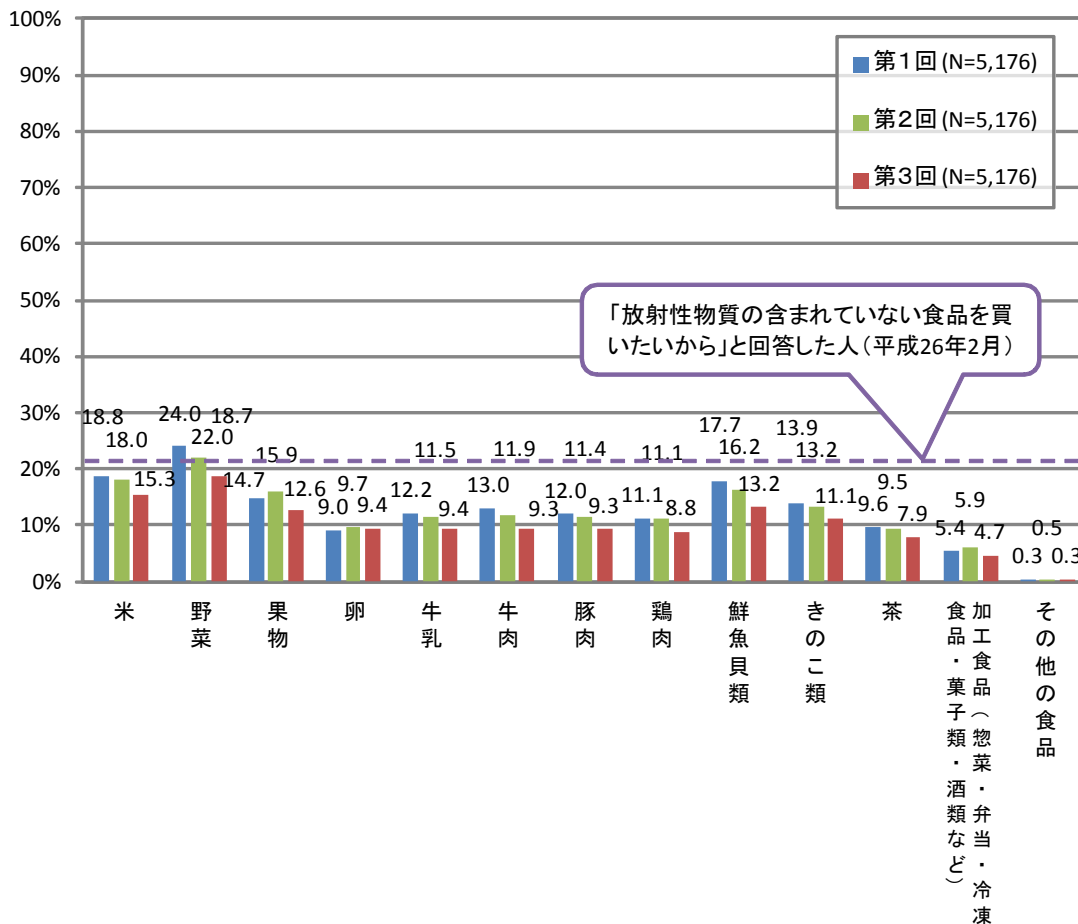


Q18 特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。

(回答はいくつでも) (n = 1,086)

Q17(n=3,402)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した1,086人(第1回調査では1,443人、第2回調査では1,255人)について、特に産地に注意している食品は、全体(N=5,176)に対する割合では、「野菜」と回答した人が18.7%、「米」と回答した人が15.3%、「鮮魚貝類」と回答した人が13.2%、「果物」と回答した人が12.6%であった。

Q18の回答者内では、特に産地に注意している食品は、「野菜」と回答した人が89.3%、「米」と回答した人が72.9%、「鮮魚貝類」と回答した人が63.0%、「果物」と回答した人が60.1%であった。

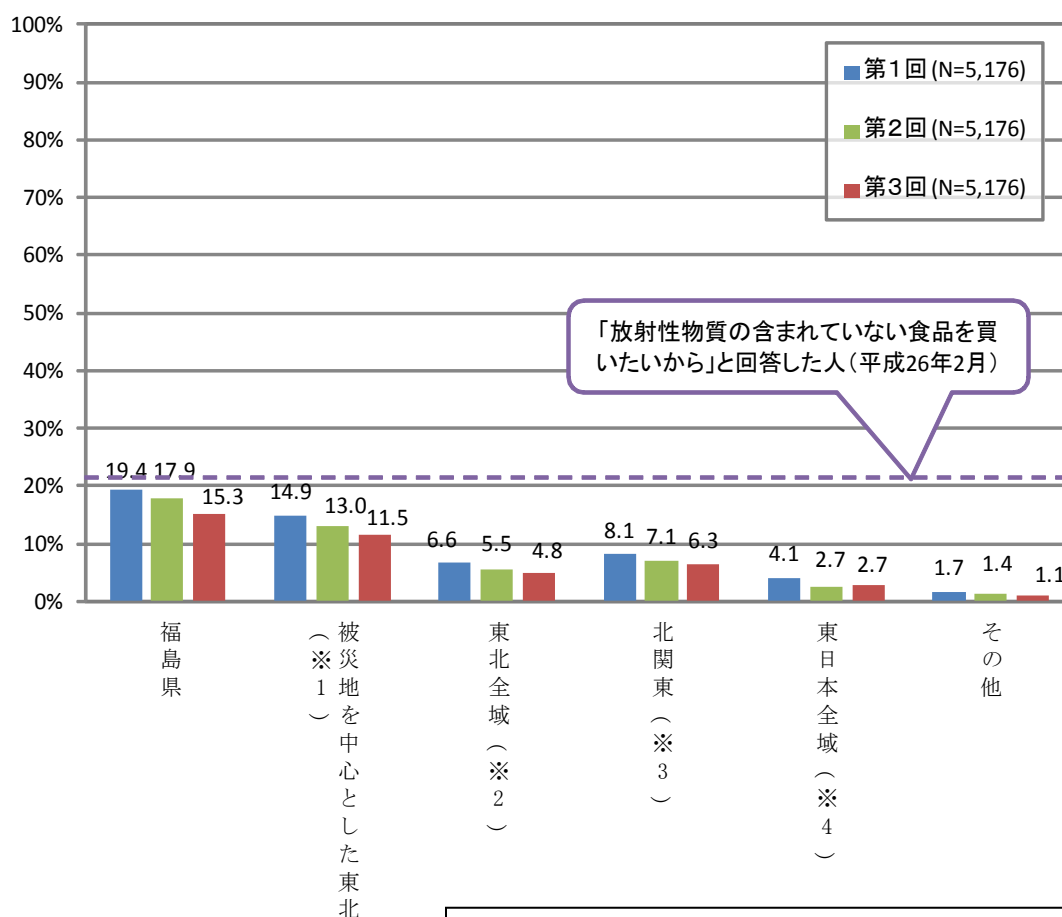


Q19 食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。

(回答はいくつでも) (n¹ = 1,086)

Q16 (N=5,176) で、産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答し、Q17 (n=3,402) で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 1,086 人 (第 1 回調査では 1443 人、第 2 回調査では 1255 人) について、全体 (N=5,176) に対する割合では、購入をためらう産地を「福島県」と回答した人は、15.3%、「被災三県 (岩手県、宮城県、福島県)」と回答した人は、11.5%であった。

Q19 の回答者内では、購入をためらう産地は「福島県」と回答した人は 72.7%、「被災地を中心とした東北 (岩手県、宮城県、福島県)」と回答した人が 54.8%、「北関東 (茨城県、栃木県、群馬県)」と回答した人が 30.1%であった。



- (※1) 被災地を中心とした東北：岩手県、宮城県、福島県
 (※2) 東北全域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 (※3) 北関東：茨城県、栃木県、群馬県
 (※4) 東日本全域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県

Q20 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。(回答は1つ)(N=5,176)

低線量の放射線リスクの受け止め方について、「現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」と回答した人が 35.2%、「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない」と回答した人が 19.4%であり、これらを合すると、一定のリスクを受け入れられる人は 54.6%であった。一方、「小さなリスクでも受け入れられない」と回答した人が 16.4%であった。

「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人が 27.7%であり、増加傾向であった。

- 基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない
- 基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる
- 放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない
- その他
- 十分な情報がないため、リスクを考えられない

